

論文の内容の要旨

論文題目 中国の大学における教養教育の政策とカリキュラム改革

—総合大学と単科大学の事例研究—

氏名 楊 瞳

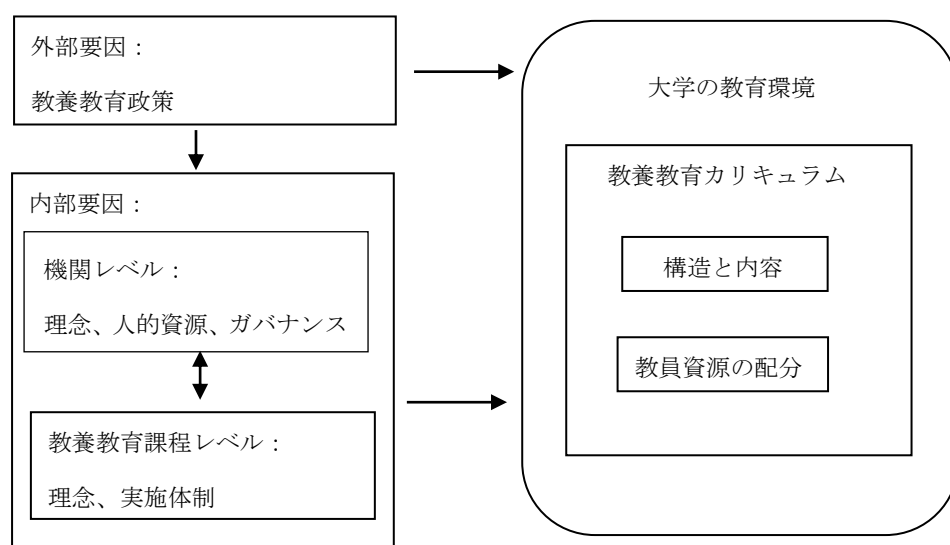
1. 分析の背景

中国の高等教育は建国初期に専門家を育成することを目的として、工学を中心とする構造であった。このような高等教育体制は中国の建国初期の工業化を支える技術的な人材の養成にとって有効であったが、問題をもたらした。例えば、理工系単科大学の数の激増とそれに伴う総合大学が大学全体に占める比率の縮小は、大学における人文教育を弱体化させており、文系と理工系の分裂をもたらした。1990年以後、中国高等教育はエリート段階から大衆化段階に入った。高等教育の量的拡大は雇用市場における供給過剰を引き起こすとともに、市場化体制の導入に伴って、過度に細分化された専攻によって養成された人材は社会の多様なニーズに対応できなくなり、大学生の就職難をもたらした。狭い専門的な知識より、多様な能力及び多分野に跨る共通の知識基盤が求められるようになった。また、大衆化の進行とともに、各大学にとって、入学者の学力低下という学生の質の変化と入学者の増加という量の変化に対応できる質の高い教員を確保しにくいという問題に直面している。高度な専門知識より、広い専門的な基礎知識及び大学生の健全な人格養成が大学の重要な課題となった。このように、1990年以後の教養教育カリキュラム改革は、1990年までに顕在化した専門人材モデルによってもたらされた問題と、昨今注目される高等教育の大衆化がもたらした就職難と教育の質的低下という問題への対処策という面を併せ持っている。前者は中国に固有の、後者は日本を含む各国でも見られる問題である。

2. 研究の課題と分析の枠組み

中国の大学は、縦割りの専門学部を構成要素とするため、学部間の連携が難しく、大学組織の内部において葛藤が生じる可能性が高い。その結果、教養教育カリキュラムの策定も難しくなると考えられる。中国では20年間という短期間で教養教育改革が行われてきた。中国はどのようにして直面する困難を克服しようとしているか、特に個別の大学における教養教育カリキュラム構築のメカニズムを明確にすることは重要である。しかし、中国の教養教育改革に関わる観点からの実証的研究はほとんどなく、言説的な記述にとどまっている。そこで、中国の大学における教養教育カリキュラムの構造・内容及び教員資源の配分の仕組み、高等教育機関の内部と外部の

要因との関係性を実証的に明らかにする。これらの外部要因と機関内部の要因の影響を明確にすることは、改革への阻害要因を減らし、カリキュラム改革をより効率的に行うために役に立つと考えられる。具体的には、大学の管理層と、教育政策の策定者は今後、明確になった外部要因の影響を知ることによって改革の方向性を修正することができる。また、機関内部の阻害要因を明確化することにより、促進要因に変えることが可能になる。この目的のもとに下図のような分析枠組みを作った。



分析枠組みとして取り上げる概念は本論文では、以下のように定義する。

「理念」：機関レベルの場合、建学精神と人材養成目標を指す。課程レベルの場合、教養教育の理念と実施方針を指す。

「人的資源」：機関レベルにおける教員の資源。

「ガバナンス」：教育をめぐる全学的意思決定の構造。

「実施体制」：教養教育の開講のプロセス、担当教員の処遇（教員の負担、報酬等）。

「カリキュラムの構造」：教養教育と専門教育の単位数が卒業必要単位数に占める割合、教養必修科目と教養選択科目の科目区分。

「カリキュラムの内容」：各科目区分において提供される科目の種類、科目の内容。

「教員資源の配分」：教養教育を担う教員の職位別及び科目分類別の構成比、学部・組織別教養教育に対する参加率。

3. 論文の内容

本論文は、中国の教養教育改革に焦点を当てて、高等教育制度の変化と教養教育の変遷、1990年以後の教養教育政策の展開、個別大学の教養教育改革事例という3点から展開する。事例研究に関しては、同じ都市部で進学率の高い上海にある総合大学1校と言語系の単科大学1校を対象とした。2大学の機関の特性が異なるため、カリキュラムに与える機関内部の要因からの影響をより明確に確認できると考えられる。しかし、今回の対象校は、いずれも中上位校で各1校であることから、結果は一般化できないが、他の大学の教養教育カリキュラム改革をより理解するための仮説的な概念モデルを導き出し、今後の改革の方向性を考察する。

分析の枠組みに基づいて、本論文は序章、4つの章、終章によって構成される。

序章は本論文の問題関心、研究課題、先行研究のレビューと分析枠組みを紹介する。

第1章は、中国の高等教育制度と教育内容の変化を整理することで、中国の近代と現代における教養教育の変遷、現在の中国の大学における教養教育の位置付け及び教養教育が必要となってきた経緯について歴史的な視点で解釈する。

第2章では、政府側が出した高等教育政策と教養教育政策の目的と内容の変遷を整理する。また、外部要因である教養教育政策はどのように大学の教養教育カリキュラムの構造及び内容を規定しているかを説明する。また、実践的なレベルで中国教養教育カリキュラムの類型と組織も紹介する。

第3章と第4章は、単科大学のA大学、総合大学のB大学における教養教育カリキュラム構築のメカニズムの分析である。2大学の機関内部の各要因、2006年度¹から2012年度までの教養教育カリキュラムの変化とカリキュラムを担当する教員の配分について分析を行う。その結果、外部要因である教養教育政策が、教養教育カリキュラムの科目区分、担当する教員の資質や継続性という基本構造を規定している。内部要因である理念、教員資源や実施体制の違いが教養教育カリキュラムの各区分における科目の提供の仕方に大きく影響している。特に、教養教育科目を担当できる教員資源には、単科大学と総合大学との相違が教養教育カリキュラムにおける提供する科目の多様性、厚みに顕著に現れている。

終章では、2大学の教養教育カリキュラムを比較することで、必修の部分と選択の部分において政策によって共通に規定される部分と、大学独自の内部要因の違いから生じる部分を再確認する。それによって、大学内部における改革の内部要因を促進要因に変化させるために大学は何をすればよいかと、2大学の共通の課題をまとめる。さらに、大学の管理者、改革者としての内外要因の捉え方を提案し、日中両国の大学の教養教育改革に共通する課題を提示する。

¹ 中国における大学年度は9月上旬から翌年の6月下旬までである。

4. 研究の結果と残された課題

2 大学の教養教育カリキュラムを比較した結果、必修の部分と選択の部分においても政府が規定するカリキュラムの部分においては、2 大学の共通性が見られるが、大学の裁量にゆだねている部分においては、2 大学の差が生じており、その差は2 大学の内部要因が及ぼす影響を反映していると言える。

必修の部分については、外部要因としての政府の教養教育政策は科目区分と科目種類、授業を担う教員の資質や継続性等を詳細に規定しているため、政策の影響が明らかに大きい。各大学の裁量にゆだねている部分が少ないが、全くないとは言えない。例えば、各科目区分における政策によって規定される必修の科目種類以外に配分必修科目の提供の有無、配分される単位総数には2 大学の相違が認められた。このことは、必修の部分に対しても大学の理念と人的資源が影響を及ぼすことを示している。必修の部分の科目種類が政策によって定められている結果、教員の配分が決められているため、ガバナンスと教養教育の実施体制の影響は弱い。選択の部分については、政策の中で人文、社会、自然科学という開講分野の必要性のみを規定しているが、それ以外は大学の裁量にゆだねられているため、内部要因の影響が大きいと言える。大学の理念と人的資源は教養教育カリキュラムの科目区分における提供する科目種類の多様性、厚みに反映される傾向がある。ガバナンスと教養教育の実施体制は、教養教育の教員配分に大きな影響を与え、さらにカリキュラムにも間接的な影響を与えることとなる。その場合、課程レベルの各要因は機関レベルに規定されつつ、教養教育カリキュラムに影響を与えている。また、各内部要因はお互いに独立しているのではなく、その関係性は個別大学間の個々の文脈に強く依存しており、その立ち現れ方及び組み合わせに相違が生まれるのである。実施体制は人的資源を活用したり、理念の特性を生かしたりするという側面において、教養教育カリキュラムに対して少なからず影響を与えている。

本論文の残された主要な課題は3 つである。第一に、カリキュラム改革の影響要因に関する実証研究のさらなる蓄積の必要性がある。今後、2012 年度以後のデータも取り入れて、その変化と構造・内容の決定過程を継続して分析する必要がある。さらに、他の地域、異なるレベル・属性別（国公立大学と私立大学）の大学も調査校として分析の対象を広げる必要がある。第二に、今回はカリキュラム構築の仕組みに焦点を当てて分析を行ったが、教養教育改革の実施の効果に対してアンケート調査等を通して、改善の余地があるか否かについて分析を深めていく必要がある。第三に、教養教育カリキュラム改革における国際比較の可能性はある。本論文の分析枠組みは、異なる教育環境でも共通の比較の軸を提供できる。これら更なる研究によって、本研究の成果をさらに発展させたい。